高等教育研究センター
かわらばん
春号
名古屋大学
高等教育研究センター
ニューズレター第82号

25回目の春に

拝啓

澄みわたる青空に花の色が美しい季節になりました。新たな年度、新たな学生や同僚を迎え、清々しい日々をお迎えのことと存じます。当方、高等教育研究センターもまた、新たな気持ちでこの春を迎えています。

本日は、近ごろ目にとまった某ニューズレターの記事を、ぜひ共有させていただこうと思い、筆をとっています。

その内容は、大学の自己点検・評価や、教養部解体以降の全学教育の運営について、学内の担当者に高等教育研究センター教員がインタビューしてまとめたものです。印象的なフレーズをいくつかご紹介してみます。

「評価に疲れた人など誰もいないと思います。報告書を作っただけで、実際には誰も評価などしていない」

「報告書を誰が読んで、どう評価するのか、そしてその評価を受けて、誰が改善するのか、これが抜け落ちていた」

「『評価は間違うこともある』ということを必ず念頭に置かなければなりません。評価は非常に難しいものであり、だからこそ意義がある」

「間違いを少なくするためには、多種多様な評価にさらすということが肝心でしょう」

「うまくいっていない部分というのは、（全学教育を）委員会組織でどこまでマネージしていくことが可能かという問題」

「ローテーション的な委員会組織の中で、継続性を持った事業をどうやって行うかという問題を常に抱えている」

貴方はこれらの発言をどのように受け止めるでしょうか。

……

実はこの記事、高等教育研究センターが初めて発行したニューズレター「高等教育研究プロファイル」創刊号（1999年3月）の記事です。当時はセンターが新設されたばかりで、ニューズレターもまだ「かわらばん」になっていなかったのです。そして当時は、「名大の未来を考える」というシリーズで、学内教員へのインタビュー記事が掲載されていたのでした。先に引用したのは、全学教育改革に長く携わられた濱田道代先生の言葉です。

古い記事ながらも、この内容は今まさに直面している問題でもあります。四半世紀を経てなお、大学の評価について、また、教養教育をはじめとする学内事業の実施方法について、変わらぬ課題を抱えているという現実を突きつけられるようです。

とはいえ、この四半世紀に大学がまったく変わってこなかったということではありません。むしろ、大学を取り巻く状況や政策は刻々と更新され、その対応のための議論と作業に多くの時間を割いてきた事実もあります。しかし、どこかしら、このまま流されてよいのかと訝しむ気持ち、よりよいかたちがあるのでは、それを追求することが大学の使命なのでは…と思いを巡らす時間があることも、否定できないところです。

25年前の4月9日に発足した高等教育研究センターは、こうした大学の変容とともに歩んできました。まだ日本にFD・SDが根付いていない時期から、教員の自発的な授業改善を支援する取り組みを始め、教職員がボランティアでつくる大学教育改革フォーラムin東海を立ち上げ、集合研修だけではない教職員の能力開発に挑戦し…。共通教育プレハブ棟でのささやかな船出から現在に至るまで、じつに多くの人に支えられ、知見と実践をともに積み重ねてきたことに、思いを馳せる春となっています。

高等教育の専門家としてこの25年間にやり残した事柄から目を逸らすことなく、そして多くの人たちと築き上げてきたものを大切に、次の25年に歩みを進めたいと思っています。これからの高等教育研究センターも、どうぞよろしくお願いいたします。

敬具

（齋藤芳子）

＼リニューアルしました／ 大学教員準備講座 受講生募集中

2023年4月より講座内容を拡充し、3科目4単位相当※の認定プログラムとなりました。大学教員の職務やキャリアを多面的に検討すること、ならびに、大学における授業設計や改善方法を実践的に学ぶことを通じて、大学教員に必要な知識と技能を獲得することをめざします。対象は、名古屋大学、岐阜大学のいずれかに在籍する、大学院学生・ポスドク・非常勤講師・教員歴が浅い教員等です。

大学教員をめざしている、大学教員になったが授業や職務に不安がある方はぜひご受講ください。また、みなさまのお近くに関心ありそうな方がいらっしゃいましたら、ご案内いただければ幸いです。

※単位取得条件などの詳細はこちらからご覧ください。
https://ac.thers.ac.jp/qgc/news/2023-03-02_06-22-20/

2022年度名古屋大学学生論文コンテスト結果発表

2022年度は4名に賞が贈られました。
受賞論文は名古屋大学学術機関リポジトリにてご覧いただけます。

佳　作（教養教育院長賞）	「名古屋大学における東海地方以外出身学生の友人関係形成の実態」	理学部1年	照屋　智基さん
佳　作	「在外邦人国民審査訴訟違憲判決の憲法学的意義」	法学部2年	小滝俊太郎さん
佳　作	「大学1年生の前期と後期で授業中の眠気の関連要因は変化するのか」	教育学部1年	小木曽元哉さん
佳　作	「名鉄百貨店の現状と将来に関する考察」	情報学部3年	津田　航さん

グラフで見る名大生［17］

入学時の年齢の状況について、名古屋大学と国立6大学（北海道大学、東北大学、東京大学、京都大学、大阪大学、九州大学）、ならびに過去と現在で比較するグラフを作成しました。

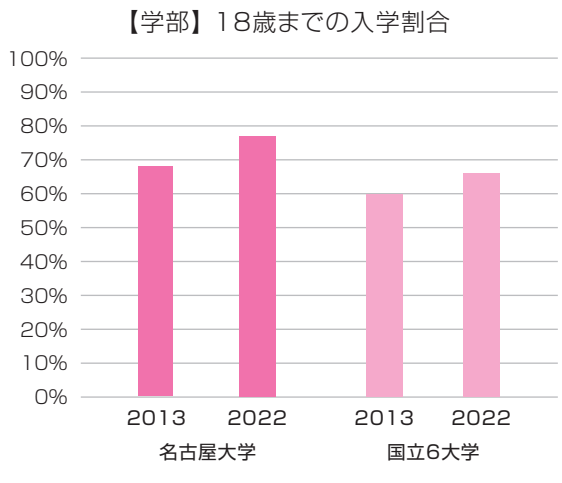
学部入学時の年齢構成は、18歳が最も多く、その割合は増加しています。また、国立6大学と比較して名古屋大学の方が18歳入学の割合が高く、増加割合もやや高くなっています。

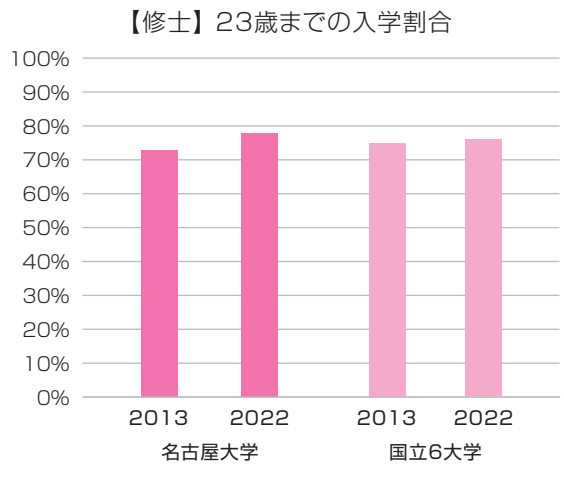
修士入学時では、23歳までの入学が7割を超えています。また、名古屋大学ではその割合が少し増加していることも確認できます。

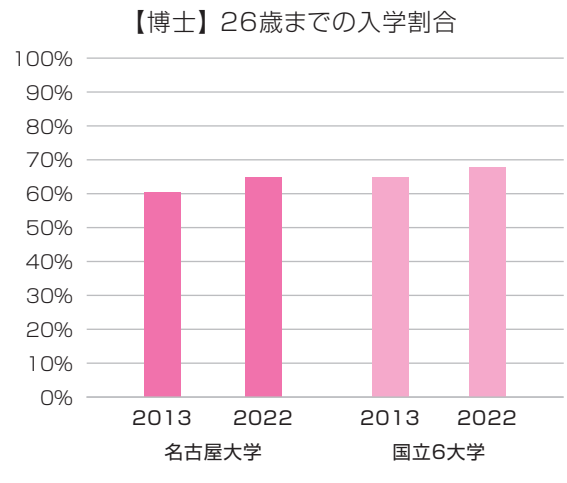
博士入学時については、26歳までの入学が6割を超え、その割合も増加しています。また、グラフにはありませんが、40歳以上の入学割合は、国立6大学では減少しています（8.1%→5.7%）が、名古屋大学では変化がありませんでした（11.6%→11.9%）。

今回は一部を取り出して比較を行いましたが、年度別の比較や、あなたが気になる大学の状況も、こちらのサイトhttps://onl.tw/fxUfgHEから確認できます。リカレント教育・リスキリングが注目されていますが、その影響を受けて入学時の年齢の割合が変化していくと思われます。ぜひ、皆さんもご自身でその変化を確認してみてください。

（和嶋雄一郎）







【データ】大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」（https://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html）の08go_O、09go_Sを加工して作成。修士課程は修士課程、博士課程（前期）、博士課程（一貫）の集計とした。

かわらばんへのご意見・ご感想をお待ちしております。センターWEBページのフォームよりお寄せください。

英国、教育業績に基づく教授昇進ルートが拡大？

「英国の教授の5人に1人が教育を理由に昇進」との記事が、Times Higher Education（2023年2月24日）に掲載されました。同記事は、英国大学教授会議（NCUP）が2022年に実施した大学教授調査に基づいています。回答者は1、018人で、8割弱が正教授の地位にあります。「どのようなルートで昇進したのですか」との質問について、「研究による」と回答した者が約6割であったのに対し、「教育による」と回答した者が約2割、「その他」と回答した者が約2割でした。教育業績に基づく昇進ルートの存在について、同調査の報告書は「1991年以降に大幅に増加したものではないか」としています。調査の回答者は、英国の教授のうちの一部に限られるので、代表性を慎重に判断しなければいけませんが、興味を惹かれる情勢です。

教育業績に基づく教授昇進ルートの拡大は、教育専念教員等、教育を主たる業務とする大学教員のキャリアパスを考える上で重要な変化です。このような大学教員は教育と研究の分業によるパフォーマンスの向上・効率化等のねらいから、特に英語圏の大学において増加しています。他方、研究と教育の両面を役割とする従来型の大学教員に比べると、任期のない雇用資格の獲得や昇進等の面で不利を被りやすいとの点も指摘されてきました。このような背景を考えると、教育業績に基づく教授昇進ルートの拡大は望ましい変化であり、NUCPの調査報告書でも肯定的な評価が述べられています。

ただし、教育業績の評価が重みを増すことと、教育業績のみによって評価されるルートが拡大することは、区別して考えるべきであるとも考えます。仮に、後者の意味での変化が進んだ場合には、研究活動を行う余裕を与えられない大学教員層の増加につながることが懸念されるためです。優れた教育活動を行うためには、教員の側の知識の更新が必須ですが、自律的な研究時間が確保されない身分においては、それも難しくなる恐れがあります。教育業績に基づく教授昇進ルートの拡大が、大学教員の知識の更新や研究時間の確保の観点から、どのような配慮の下に進んでいるのか（進んでいないのか）、詳細な研究が待たれるところです。

（前センター准教授　丸山和昭）

センターによる各種セミナーや新刊などの情報をメールでお知らせしています。本サービスへのご登録は、センターWEBページの「情報配信サービス登録はこちら」よりお申込ください。

Higher Education Glossary
高等教育にまつわる用語集

大学におけるワークライフバランス
Work-life balance in academe

大学におけるワークライフバランスとは、大学教職員がいきいきとやりがいを持って働くための、仕事と家庭や地域生活などとにおける役割や過ごし方のバランスのことです。日本では、2007年12月に「仕事と生活の調和憲章」及びその「行動指針」が策定されています。ここでは、ワークライフバランスが実現した社会の姿が、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」と表現されました。ワークライフバランスは全ての勤労者にとって必要不可欠なものです。

大学教職員のワークライフバランスはどのようになっているのでしょうか。それについて、Times Higher Educationが2017年（56か国、2379名）と2021年（70か国、1191名）に大規模な調査を実施しています。そこでは大学教職員が、週末や休日も働く傾向があり、労働時間は増加傾向にあることが示されています。2021年の調査では、COVID-19の世界的な大流行によって、テレワークなどが推進された結果、通勤時間などの負荷は減ったものの、平日に平均して10時間以上働く人が23%おり、41%は3年前より労働時間が長くなったと回答していました。増加した仕事内容としては、一般的な事務が最も多く、次いで、大学の新規プロジェクト、授業が挙がっています。子どもを持つ教職員では状況はさらに厳しくなります。子どもを持つ女性教員の44%、子どもを持つ男性教員の34%が、子どもを持つことが自分のキャリアを妨げていると回答しています。また、子どもを持つ女性職員の30%、子どもを持つ男性職員の14%も同様に答えています。50%の人は他の業種の方が、ワークライフバランスが良いと考えていました。仕事量が多いことや家族や友人との時間がとれないことで、44%の教職員は5年以内に離職することを検討しています。

現在のところ、大学教職員の働き方は国際的にもワークライフバランスが整った状態とはいえないかもしれません。私たちが仕事と生活のバランスを保ち、いきいきとやりがいを持って働く姿は、次の社会を作る学生に対する良いロールモデルとなりえます。今後、大学教職員の働き方に着目する必要があると思います。（松本みゆき）

読んでおきたいこの1冊
Great Books on University

『私たちはどう学んでいるのか：創発から見る認知の変化』

鈴木宏昭 著
筑摩書房　2022年

学生はどのように学び、成長していくのか。これは現代の大学で学生と向き合うために避けては通れない課題です。本書では「人が学ぶ」ということの仕組みを、認知科学の視点から解説しています。

現代の大学教育では、何かを記憶することだけでなく、「知識を活用する力」も求められるようになっています。本書では、記憶したことが自分自身の経験やより多くの関連した知識と結びつけられた時に「ひらめき（創発）」が生じると言及しています。

また、学生は右肩上がりに一直線に成長していくわけでなく、スランプや成長が後もどりしたような状態（揺らぎの状態）に陥ることもよくあります。本書では、この揺らぎを次の大きな飛躍、つまり創発のための、準備段階として捉えています。創発は勝手にやってくるものではありません。失敗や揺らぎを恐れずに、目標に向かって集中して熱心に取り組むこと、また、思い込みや、物理的・心的な制約を取り払い、多様なアイデアを取り入れることが大切であると説かれています。

本書では、教育のシステムや制度が創発を阻害している可能性についても問題提起されています。一方で、大学教育の限られたリソースの中で、どのように学生の成長を導くか、大きな課題は読者に委ねられているように思います。（安部有紀子）

鈴木宏昭先生のご逝去の報に接し、ご生前のご功績を偲び、心からご冥福をお祈り申し上げます。

高等教育研究センタースタッフ（2023年4月現在　〔　〕内は専門領域）

センター長　北　栄輔　〔情報学、機械工学、計算科学〕
教授　加藤 真紀　〔高等教育学、国際人口移動、知識創造〕
准教授　安部 有紀子　〔高等教育マネジメント、学生支援〕
助教　齋藤 芳子　〔科学技術社会論〕
研究員　東岡 達也　〔高等教育論〕
特任准教授　松本 みゆき　〔産業・組織心理学、キャリア発達論〕
特任准教授　和嶋 雄一郎　〔教学IR、知識工学、認知科学〕
特任助教　竹永 啓悟　〔高等教育論〕
客員　朴澤 泰男　（国立教育政策研究所高等教育研究部）
黒田 一雄　（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科）
栗田 佳代子　（東京大学大学総合教育研究センター）

名古屋大学高等教育研究センター
〒464-8601　名古屋市千種区不老町
Tel 052-789-5696
Fax 052-789-5695
URL　web.cshe.nagoya-u.ac.jp